

領域 I 持続可能な活力あるまちづくり

資料 3

【概要版】新しい中野をつくる10か年計画実施状況

1 産業と人々の活力がみなぎるまち

【主な成果】

成果指標	当初実績等	25年度実績	26年度目標
ICT・コンテンツ、生活産業の区内事業所数	925 (18年度)	935 (公営除く) (24年度)	1,100
里・まち交流事業の参加者数	6,000人 (20年度)	53,100人	45,000人
都市計画道路の整備率	39% (20年度)	49.2%	51%
交流拠点各駅の1日平均乗降人数	313,716人 (20年度)	320,297人	322,000人

通勤・通学による区内への流入人口や区内商業の年間販売額等の成果指標は、平成25年度の数値が確認できていないが、中野四季の都市の開設以降の中野駅の乗降客の増加や、経済活動への影響等が想定できる。

【主な取組】

中野駅周辺、東中野駅等の交流拠点のまちづくりや、ICT・コンテンツ関連産業等の産業新生のしかけづくり、なかの里・まち連携事業等の取組について実施あるいは着手している。

中野四季の都市エリア

警察大学校等の移転に伴い、官民のパートナーシップに基づき一体開発を推進。業務ビル、大学、病院等が立地。防災公園の整備も進んでいる。昼間人口は2万人程度増加した。



←業務ビル
麒麟株式会社本社等が移転（H25）



→ イベントでにぎわう四季の森公園

《関連する基本構想のまちの姿》

○中野駅周辺は、にぎわいの中心として、業務・商業施設、住宅、教育機関などさまざまな施設が複合的に誘導され、広域避難場所としての機能とみどり豊かな空間を備えたまちとなっています。さらに、東京の新たな顔となるべく、サンプラザや区役所、中野駅北口広場一体の再整備や中野駅南口のまちづくりが動き始めています。



←交流事業での農業体験

なかの里・まち連携事業

人を結ぶ体験・観光交流、暮らしを結ぶ経済交流、自然を守る観光交流の3つの柱を軸に、茨城県常陸太田市、千葉県館山市、福島県喜多方市、山梨県甲州市、群馬県みなかみ町との交流事業を実施している。

《関連する基本構想のまちの姿》

○さまざまな世代が集まり、活発に活動して、暮らしや文化をにぎわいのあるものにしていきます。

2 環境に配慮する区民生活が根づくまち

【主な成果】

成果指標	当初実績等	25年度実績	26年度目標
区民1人1日あたりのごみ排出量	741g (15年度)	545g	527g
資源化率	18.7% (15年度)	27.4%	38.2%
緑化計画制度により認定した緑化計画面積の累計	39,697㎡ (20年度)	119,435㎡	94,000㎡

エネルギー消費量の削減に向けた取組を進めたが、電気のCO2排出係数の増加により、区内のCO2排出量は当初の値から増加している。

【主な取組】

区が実施する地球温暖化防止対策に要する財源を確保するための基金設置・運用、なかのエコポイント制度の導入、街路灯のLED化整備、ごみの発生抑制や資源化の啓発、建築時の緑化指導等の身近なみどりを増やす取組等について実施あるいは着手している。

なかのエコポイント制度とは

中野区のCO2排出量の約半分を占める家庭からの排出量の削減を促進するための制度。節電や省エネ、環境に配慮した商品の購入でポイントがもらえ、商品券やプリペイドカードと交換できる。

《関連する基本構想のまちの姿》

○区民の日常生活の中で、温室効果ガスの排出量削減をめざしたエネルギー消費の抑制や、環境保全のための消費行動など、地球環境に配慮した取り組みが進んでいます。

3 安全で快適な都市基盤を着実に築くまち

【主な成果】

成果指標	当初実績等	25年度実績	26年度目標
不燃化率	46.7% (13年度)	51.1% (23年度)	50%
耐震化された住戸数の割合	68% (16年度)	83.6%	90%
歩道のバリアフリー化率	25.4% (20年度)	42.2%	50%

【主な取組】

防災まちづくり、緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化、橋梁長寿命化計画の策定、大規模公園の整備等の取組について実施あるいは着手している。

《関連する基本構想のまちの姿》

○地区の特徴を生かしつつ、道路整備や建物の共同化、不燃化などが着実に進められています。○みどりの拠点となる公園の計画的な整備や、今ある緑地の保全など、自然と調和し環境への負荷を低減する都市基盤の整備が進んでいます。

領域Ⅱ 自立してともに成長する人づくり

1 子育て支援活動など、地域活動が広がるまち

【主な成果】

成果指標	当初実績等	25年度実績	26年度目標
子育ての自主的な取り組みや地域の育成活動などに参加した大人の人数	11,570人 (16年度)	18,754人	15,000人
安心して出産に臨めたと考える母親の割合	74% (20年度)	75.7%	85%
必要なときに子どもを預けることができた保護者の割合	65.3% (17年度)	77.5%	80%

保育園の民営化や認証保育所等の多様な保育施設の整備を推進し、質の整った保育サービスの量の拡充は図られているが、急増している保育需要に追い付かず保育所の待機児童ゼロに向けた目標は達成できていない。

【主な取組】

すこやか福祉センターにおける子育て支援、キッズ・プラザ事業の展開、発達の課題や障害のある子どもと家庭への支援、保育サービスの民営化等の取組について実施あるいは着手している。

キッズ・プラザ事業

小学生がのびのびと学年を超えて交流し、豊かな経験ができるよう「放課後の子どもたちの安心、安全な遊び場」として、区立小学校内にキッズ・プラザを設置・運営している。(8か所(平成25年度末現在))



活動クラブ室の様子

《関連する基本構想のまちの姿》

- 地域では、幅広い育成活動が実践され、家庭や学校などと連携して子育てにかかわっている人が増えています。
- 子どもが、地域の中で遊びや学習、世代間交流などを通じてさまざまな体験をする場が用意されています。

保育サービスの拡充

	20年度		25年度		26年度	
	施設数(園)	定員(人)	施設数(園)	定員(人)	施設数(園)	定員(人)
認可保育園	36	3,144	36	3,548	38	3,720
区立保育園	27	2,322	22	2,164	22	2,184
私立保育園	9	822	14	1,384	16	1,536
認可外保育施設等	16	250	34	762	37	795
認証保育所	7	214	19	631	19	638
グループ型家庭的保育事業			2	15	4	36
家庭福祉員	8	21	11	35	12	40
その他	1	15	2	81	2	81

《関連する基本構想のまちの姿》

- 保育を必要とする子どものために、柔軟に利用できる良質なサービスが整えられています。

2 子どもから大人まで、地域の中で自分の力をのばせるまち

【主な成果】

成果指標	当初実績等	25年度実績	26年度目標
性別による固定的な役割分業意識を持たない区民の割合	70.1% (16年度)	74% (22年度)	85%
子どものよさをのばす教育がなされると感じる保護者の割合	小学校 63.5% 中学校 43.4% (15年度)	小学校 72.6% 中学校 59.9%	小学校 71% 中学校 68%
体力テストで中野区目標(中野スタンダード)を7割以上の児童生徒が達成した種目数(小6、中3)	小学校6年 9/16種目 中学校3年 13/18種目 (20年度)	小学校6年 10/16種目 中学校3年 10/18種目	小学校6年 10/16種目 中学校3年 15/18種目
スポーツ施設の利用者数(体育館等)	731,020人 (20年度)	756,387人	750,000人
文化施設の利用者数	1,187,884人 (20年度)	1,227,480人	1,265,000人

児童・生徒の学力調査の結果などは、取組の成果が、なかなか結果に結びついていない状況にある。

【主な取組】

男女共同参画推進、人権教育、学校における学習や体力の向上、学校再編、学校と地域の連携、地域スポーツクラブの整備、区内大学等と連携した区民の学習活動等の取組について実施あるいは着手している。

学校再編

平成17年に「中野区立小中学校再編計画」を策定し、充実した学校教育を実現するため、学校再編を進めてきた。平成24年の時点で前期計画での再編が終了し、平成25年3月には計画を改定し、中野区立小中学校再編計画(第2次)を策定している。

(前期の学校再編)

- ・ 桃花小学校の開校(平成20年度)
 桃園第三小学校、仲町小学校、桃丘小学校の統合
- ・ 白桜小学校の開校(平成21年度)
 中野昭和小学校、東中野小学校の統合
- ・ 平和の森小学校、緑野小学校の開校(平成23年度)
 野方小学校、丸山小学校、沼袋小学校の統合
- ・ 緑野中学校の開校(平成20年度)
 第六中学校、第十一中学校の統合
- ・ 南中野中学校の開校(平成21年度)
 第一中学校、中野富士見中学校の統合
- ・ 中野中学校の開校(平成24年度)
 第九中学校、中央中学校の統合

中野中学校→
統合新校舎



《関連する基本構想のまちの姿》

- 学校では、子どもにとって適正な集団規模による教育が確保され、魅力ある授業が展開されて、子どもの基礎学力が向上しています。

領域Ⅲ 支えあい安心して暮らせるまち

1 人々が自分の健康や暮らしを守るために努力しているまち

【主な成果】

成果指標	当初実績等	25年度実績	26年度目標
健康診断の結果、生活習慣の見直しをした人の割合	25.1% (17年度)	30.9%	30%
1回30分以上の連続した運動を週1~2回以上行っている人の割合	49.2% (20年度)	50.5%	55%
65歳から74歳までの前期高齢者の要介護・要支援認定率	5.1% (15年度)	4.7%	4.0%
65歳の健康寿命	男15.3年 女17.2年 (15年度)	男15.6年 女17.4年	男16.4年 女19.4年
外出する時に特に困ることはないと考える障害者の割合	25.1%	35.0% (23年度)	29%

特定健診については、安定した健診の体制を整えるため、新たな健診システムの構築、健診制度の見直し等を平成25年度に実施したが、初年度にはその効果が受診率の向上に結びつかなかった。

【主な取組】

糖尿病ハイリスク者に対する指導等生活習慣病予防、がん検診、地域医療連携体制の整備、介護予防、障害者の社会参加の取組等の取組について実施あるいは着手している。

健康づくり・介護予防事業

地域施設において、様々な体力づくり教室、介護予防総合講座等を実施している。



↑介護予防総合講座

《関連する基本構想のまちの姿》
○高齢者が、体力づくりや食生活の改善など、自分に合った努力を行うことで、心身機能の低下の予防が進んでいます。

3 安心した暮らしが保障されるまち

【主な成果】

成果指標	当初実績等	25年度実績	26年度目標
保健福祉センターまたは「すこやか福祉センター」を身近に感じる人の割合	11.0% (20年度)	13.0%	18%
MR(麻しん・風しん)の予防接種率	89.7% (20年度)	92.2%	95%
国民健康保険料納付率(現年分)	85% (16年度)	85.6%	85%

【主な取組】

すこやか福祉センターの設置、法人後見支援、感染症予防、医療保険制度の運営、江古田の森保健福祉施設等介護や障害者にかかる施設基盤整備、生活保護からの自立支援等の取組について実施あるいは着手している。

障害者施設整備

江古田の森保健福祉施設、本町五丁目知的障害者通所施設、障害者グループホーム等、障害者福祉施設の整備を進めています。

障害者グループホーム整備誘導

	居室数	ユニット数
21年度	66	14
23年度	80	16
25年度	106	22

《関連する基本構想のまちの姿》
○保健福祉・医療などのサービスがさまざまな担い手によって提供される市場が構築され、区はサービスの質の確保、利用者保護などの役割を担い、利用者が自身にあったサービスを主体的に選べる環境が整っています。

2 地域活動を中心に、ともに支えあうまち

【主な成果】

成果指標	当初実績等	25年度実績	26年度目標
自発的に子育てにかかわり実践していると考えられる父親の割合	—	75%	50%
高齢者や障害者、育児世帯等に対する見守りや支えあい活動をしている人の割合	19.9% (20年度)	13.3%	28%

高齢者や障害者、育児世帯等に対する見守りや支えあい活動をしている人の割合は減少したが、見守り対象者名簿を提供した町会・自治会の数は増加し、地域での見守り支えあい活動が推進されている。

【主な取組】

すこやか福祉センター・区民活動センターを中心とする地域支えあいネットワークの推進、女性の子育て支援や就労支援の取組等について実施あるいは着手している。

地域支えあい活動

平成23年4月に「中野区地域支えあい活動の推進に関する条例」を施行し、地域での要支援者への見守りなどの支え活動を、町会・自治会、民生・児童委員、関係機関等と連携して行い、要支援者の異変の早期発見や支援への結びつけに取り組んでいる。

- ・見守り支えあい名簿の提供
提供希望町会・自治会数 71団体(平成25年度末現在)
- ・中野区地域支えあい会議の設置・運営
- ・24時間365日緊急時連絡態勢の整備
- ・職員による高齢者訪問活動

《関連する基本構想のまちの姿》

○高齢者や障害者を含め、多くの人が、ときには担い手として、ときには受け手として、相互に地域での支えあい活動を実践しています。

領域Ⅳ 区民が発想し、区民が選択する新しい自治

【概要版】新しい中野をつくる10か年計画実施状況

1 自治の仕組みが効果的に機能し、さまざまな担い手によって多様なサービスが展開されるまち

【主な成果】

成果指標	当初実績等	25年度実績	26年度目標
町会・自治会やボランティアなど地域の活動に参加した区民の割合	18.4% (16年度)	29.2%	30%
必要な区政情報入手できるとする区民の割合	45.1% (15年度)	45.3%	50%
防災活動住民参加率	8.4% (16年度)	12.9%	15%
犯罪発生件数の減少率	12%減 (18年度)	42.2%減	33%減
地域での外国人との交流事業の参加者数	3,262人 (15年度)	6,596人	4,400人

【主な取組】

地域自治推進の基盤となる区民活動センターの設置、無作為抽出による意見交換会の実施、地域の防災・防犯活動の推進等の取組について実施あるいは着手している。

区民活動センター

町会・自治会を中核とする地域住民により組織された運営委員会により、15か所の区民活動センターが運営されている。

→運営委員会が発行する地域ニュース

《関連する基本構想のまちの姿》
○身近なところに人々が集う場、話し合いの場があり、区民の意思にもとづいて運営され、多様な地域活動の拠点として生かされています。



地域の防災訓練
避難所や地域住民防災組織等で地域の防災力強化のための訓練を実施している。

《関連する基本構想のまちの姿》
○地域では、災害への対応や防犯のための備えなど、安全で、安心な暮らしを支えるための取り組みが、人々の力を生かしながら幅広く実践されています。

2 「小さな区役所」で、質の高い行政を実現するまち

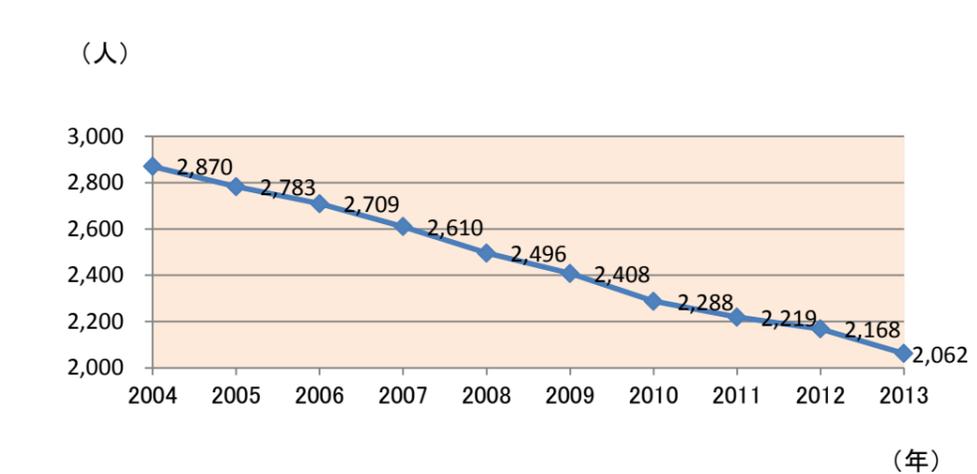
【主な成果】

成果指標	当初実績等	25年度実績	26年度目標
利用者満足度のうち、満足の割合	64% (20年度)	73%	75%
ずっと住み続けたいと思う区民の割合	32.2% (16年度)	29.8%	40%
電子申請の利用割合	58.6% (20年度)	55.0%	64%

【主な取組】

職員数の削減、公会計改革、危機管理や災害対策、本庁舎におけるワンストップサービス、夜間休日窓口の受付時間・取扱い業務の拡充等の取組について実施あるいは着手している。

職員数の削減 2000人体制に向けて、計画的に削減している。



《関連する基本構想のまちの姿》
○区は、税財源の確保、歳出の抑制、民間活力の活用など財政構造の改革に努め、持続可能な、安定した区政運営により、区民にとって満足度の高い、効率的な行政を進めています。

ワンストップサービス・夜間休日窓口拡充
本庁舎に総合受付窓口（ワンストップサービス窓口）を設置。夜間・休日窓口の取扱業務の拡充については、火曜日の時間延長や日曜窓口の毎週化、宿日直取扱い業務の拡充を実施している。